

平成29年度北杜市総合教育会議 会議録 (要旨)

開催日時 平成29年11月21日(火) 午後3時

開催場所 北杜市役所 西館2階会議室

出席者 委員  
堀内正基教育長、清水繁子教育長職務代理者、秋山治雄教育委員、  
北原正倫教育委員、小澤一教育委員、進藤玲子教育委員、  
渡辺英子市長

教育部  
井出良司教育部長、加藤寿教育総務課長、田沢憲教育総務指導監、  
坂本賢吾教育総務担当リーダー、原ゆかり教育総務担当

事務局  
高橋一成総務部長、山内一寿総務課長、小澤哲彦総務担当リーダー、  
杉田雅彦総務担当

議題 (1) 教育に関する大綱について  
(2) その他

公開・非公開の別 公開

傍聴人の人数 0人

内容

1. 開会  
(午後3時)
2. 市長あいさつ
3. 教育長あいさつ
4. 出席者紹介
5. 協議事項  
会議招集者が市長であるため、市長が協議の進行役をなる。

(進行)

「(1) 教育に関する大綱について」を事務局に説明を求める。

(事務局)

「教育に関する大綱について」の総務課から考え方等を含め、資料『第2次北杜市総合計画 前期基本計画』の「教育・文化に輝く杜づくり」「品格の高い感動の杜づくり」により説明する。

第2次総合計画の前期基本計画を大綱に代えていきたい旨を提案し、意見を伺う。

(進行)

意見、質問を求める。

(委員)

子どもでも受入れ易い表現であり、北杜市の教育は頑張っていると伝わってくるので、この形で良い。

(委員)

大変素晴らしい。

(委員)

学校教育から文化財、芸術文化まで幅広く含まれており、大変素晴らしい。

(進行)

基本計画には幅広く含まれているということで大綱に代えることを確認する。

(一同)

同意。

(進行)

協議事項その他について伺う。

(委員)

中学校の統合問題を今後どう進めていくか課題。

今後の児童生徒数の推移、現状を確認し、統合に係るメリット・デメリット等についても委員に意見を求め、教育部に説明を求める。

(教育部)

資料『市内中学校生徒数の推移』により説明する。

(進行)

意見、質問を求める。

(委員)

何らかの方法で地域の皆さんがどのようなことを考えているかを伺いたい。

地域の全部は無理だとしても地域の中でどのような考えや思いがあるかを伺う機会はあるのか。

(進行)

地域委員会に諮問し全体を聞くというのは、教育部としてどうか。

(教育部)

地域委員会に一つの意見を聞くのは問題ない。

広く市民の意見を聞くためにも、地域委員会を窓口にするのが良いのではないか。

(進行)

地域委員会への諮問という形で、各町の意見を聞き、広く意見を集める機会を持ち、保護者からも部活問題や、集団行事での課題も含め、聞いてみたい。

(委員)

地域委員会の方たちだけの意見ではなく、地域委員会が窓口になり、保護者等の意見も含め、広く聞いてほしい。

少子化という中での生徒数の数字も出し、話をしてほしい。

(進行)

教育委員さんとの話し合いの場も必要だと思うが、どうか。

(委員)

現状の小規模校の課題は様々である。

部活動が成り立たないことが大きな問題であり、現実としていくつかの学校が連合してチームを作っている状況がある。

部活動だけでなく、様々な面でもデメリットがある。

子どもたちの学習面では、小規模校では教員定数が限られる。

小規模校では教員の多忙化に大きく拍車をかける状況になることが課題である。

学校現場の実態も洗い直し、どのような課題があるのかを学校からも聞き取る必要がある。

(進行)

白紙に戻したのは、教育行政に不信感がすごくあったと感じられた。

教育行政に不信感を持って、子どもたちが育つと何をやってもプラスの方向にはいかない。

デメリットを冷静に考えてみるという機会を作り、統合についてしっかり話をしていかなければならない。

(委員)

資料に平成40年の数字が出ているが、約10年後という、現在の高校生くらいの子どもたちが子育ての主役になる年齢となる。

幅広く話を聞くためにも、高校生の子どもたちからも今後の北杜市をどうしたいかというような視点も含めて、学校はどうだったらいだろうかというような意見を求める必要もある。

このままここに住みたい、住んでいたいと思えるようなまちづくりをしていかなければならないという観点からの1つとして、学校をどうするかという見方ができるような議論が必要ではないかと思う。

(委員)

高齢の方々の意見を聞くと、学校がなくなると地域が衰退してしまうということばかり言われる。

自分も地域のことを知っているつもりであったが、地域に子どものいる世帯が5世帯しかないということを知った。

高齢の方々もこういった状況を知らないで、子どもたちは常にいるものだというふうに捉えているのではないか。

資料のような数字をしっかりと知らせた上で、考える1つの糧にしてほしい。

(委員)

幅広い考えを聞くことが必要である。

地域委員会が地域委員会だけで行ってしまおうと様々な意見も出てこない。

地域委員も2年経つと役職も変わり、下に伝わっていかないこともあると思うので、幅広く意見を集めていただきたいとお願いしたい。

(進行)

具体的な提案はあるか。

(委員)

他の自治体では子ども市議会ということを行っている。

そういった機会を作り、話題を提供する場としては良いのではないか。

各学校で行うのは難しいと思うので、市民に開かれた公の議論ができるような場に子どもたちが出てくるという場作りも大事ではないか。

(進行)

大きな課題であるので、委員さんの意見を参考にしながら方法を考えていく。

(委員)

多くの方の意見を様々な方面から聞いていけるよう検討していく。

(進行)

他に「その他」の協議事項はあるか。

(委員)

11月19日日曜日の山梨日日新聞に、適応指導教室「葦崎こすもす教室」が平成30年度末で閉鎖すると掲載された。

現在新聞報道のみで、県から正式な報告は受けていない状況である。

県の方向性とするとして平成30年度末で閉鎖、平成31年4月からは各市町村の責任で葦崎こすもす教室に変わるような適応指導教室を設置してほしいという主旨である。

葦崎こすもす教室の代替施設を市としてどう作っていくか、どう考えていったらいいか早急に対応していかなければならない。

(進行)

葦崎こすもす教室について教育部に説明を求める。

(教育部)

資料『適応指導教室改革に向けた取組状況について』により説明する。

(進行)

意見、質問を求める。

(委員)

北杜市の不登校の子どもたちの数はどうなっているのか。

(教育部)

平成28年度の状況は、小中学生合わせて36名が不登校を原因とした30日以上の長期欠席者となっている。

(委員)

実態は、韮崎こすもすのような適応指導教室に通っている子どもたち、それから市内にフリースクールが3つあり、子どもさんによっては東京辺りからそのフリースクールに通うために北杜市に転校し、学校に籍だけを置いてそのフリースクールに通っている子どももいる。

フリースクール以外では、自宅にいる、別に病院等に行っている子どももいるかもしれない。

様々なケースが考えらるが、適応指導教室に通っている子どもは昨年度36名中7名ということになる。

(委員)

来年度1年で韮崎の教室がなくなるということで、県では北杜市単独で施設を作りなさい、市としてどうするのかということなのか。

(委員)

県は閉校とするので、市の責任により考えていくということで、限られた時間の中で対応しなければならない。

また、他市町村との連携や、施設や人的な配置も考えると予算的な話にもなることも考えられる。

(委員)

その方向性によっては、市でも対応することもある。

(進行)

南アルプス市や甲斐市にも教室があるのに、韮崎市の教室に来ている子どもたちもいる。

こういう現状を踏まえてみると、子どもたちの居場所として、本市単独での設置か、共同での設置か、不登校への解決策の方法を考えていけばいいのかを検証しながら、ただ本市に作れば子どもたちが救われるとはこの資料からは読み取れないので、課題が多いのではないか。

なければならぬ教室だという思いはある。

(委員)

北杜市の不登校になっている子どもたちが、北杜市内に施設を作っても必ずしも行くとは限らないということは確かにあると思う。

しかし、基本的には市内に1つ設置したとしても、その施設に通えない子どもたちもいるので、他の市町村の施設にも通えるような連携をしていく必要もあると思う。

訪問指導というようなことを行っていくことも考えられる。

また、韮崎市と連携して共同で行っていくということも考えられるので、いずれにしても早急に具体的なことを考えていかなければならない問題である。

それぞれの市町村の意向もある中で、本市は本市として設置しなくてはならないという方向もある程度想定しながら準備を進めていく必要もある。

その際には、莫大な費用も予想されることから、市にも支援と理解をお願いしたい。

(委員)

いずれにしてもあと1年しかありません。

(進行)

原資的なことは、必要経費として何とかしていかなくてはならない。

結果的には、閉校ということは明らかなことになってきているので、子どもの居場所づくりを考えていなければならない

その時にはご意見をお聞かせいただいで、より良い方向性を出していきたい。

(進行)

他に何か協議事項はありますか。

委員さん、事務局等よろしいでしょうか。

(委員)

英語が教科となったことから、指導する教員を確保してほしい。

(委員)

具体的には、小学校の英語が教科として導入されるということになり、そのため  
の時間数も増え、ALTの増員、教材・教具、ALTを指導するコーディネーター  
など様々なものが必要になってきますので、市としての配慮もお願いしたい。

(進行)

教育部としてもしっかりとの方針を出しながら取り組んでいくように考えている。

(進行)

以上で協議事項を終了する。

(事務局)

以上で、北杜市総合教育会議を終了する。

6. 閉会

(午後3時52分)